

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	86,222	91,139	179,948
経常利益	(百万円)	3,296	5,124	10,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,678	2,923	5,862
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	876	3,726	3,827
純資産額	(百万円)	100,359	105,489	102,525
総資産額	(百万円)	219,100	228,526	223,128
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.35	30.24	60.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.5	45.9	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	258	5,991	6,624
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,025	4,407	11,108
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,425	3,508	5,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,293	20,413	22,292

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.84	14.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、インバウンド需要の減少や国内外における経済活動の停滞などにより、極めて厳しい状況にあります。足元では緩やかな回復の兆しがあるものの、未だ先行きは不透明な状況にあります。国内の個人消費におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う失業率の上昇や所得環境の悪化により、消費需要が回復するには一定の時間を要すると考えられます。通信販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や接触回避など生活様式が変化した影響により、幅広い顧客層からの需要が高まり、利用拡大が進みました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んで参りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は91,139百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は4,565百万円（同18.2%増）となりました。また、為替相場の変動による損失や資金調達に係る手数料が前年同時期より縮小し、経常利益は5,124百万円（同55.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,923百万円（同74.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

〔総合通販事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、雑貨類やホームウェアを中心に通販需要が高まった結果、売上高は40,452百万円（同13.8%増）となり、セグメント利益は1,861百万円（同527.7%増）となりました。

〔専門通販事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、看護師向け通販事業及びグルメ・ワイン事業を中心に好調に推移し、売上高は28,630百万円（同26.1%増）となり、セグメント利益は2,508百万円（同58.1%増）となりました。

〔店舗販売事業〕

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたディベロッパーの方針による営業時間短縮や臨時休業の影響により、売上高は10,237百万円（同34.7%減）となり、セグメント損失は1,586百万円（前年同期は342百万円のセグメント利益）となりました。

〔ソリューション事業〕

通販代行サービス及び封入・同送サービスが共に好調に推移したことに加え、JOBSTUDIO PTE.LTD.を新たに連結グループに加えたことなどにより、売上高は4,966百万円（同31.9%増）となり、セグメント利益は1,332百万円（同8.9%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高が前年同時期に比べ増加していることにより、売上高は2,323百万円（同9.4%増）となり、セグメント利益は1,281百万円（同54.0%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業において、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた行政機関による日本国内における移動制限の影響や外国人の入国規制の影響により、売上高は3,110百万円（同30.1%減）となり、セグメント損失は46百万円（前年同期は300百万円のセグメント利益）となりました。

〔その他の事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ゴルフ場運営事業、飲食店事業、宿泊予約事業などが苦戦し、売上高は2,077百万円（同15.3%減）となり、セグメント損失は568百万円（前年同期は542百万円のセグメント損失）となりました。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比2,144百万円増加し、105,827百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,858百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が902百万円、商品及び製品が3,288百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比3,254百万円増加し、122,699百万円となりました。これは主に建設仮勘定が3,500百万円、投資有価証券が1,310百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比5,398百万円増加し、228,526百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比4,572百万円増加し、54,708百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,448百万円、未払法人税等が1,384百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比2,137百万円減少し、68,329百万円となりました。これは主に長期借入金が2,226百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比2,435百万円増加し、123,037百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比2,963百万円増加し、105,489百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1,879百万円減少し、20,413百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、5,991百万円(前年同期は258百万円の減少)となりました。主な減少要因はたな卸資産の増加2,928百万円などです。一方で、税金等調整前四半期純利益4,884百万円、減価償却費1,645百万円、仕入債務の増加3,382百万円などが主な増加要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4,407百万円(前年同期は7,025百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,061百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3,508百万円(前年同期は4,425百万円の増加)となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減額1,297百万円、長期借入金の返済による支出2,760百万円などです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,244,472	97,244,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,244,472	97,244,472	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	97,244,472	-	10,612	-	-

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フレンドステージ アセットマネジメント	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	33,920	35.09
安野 清	埼玉県上尾市	9,755	10.09
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任 代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	6,394	6.61
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,037	4.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,031	3.14
安野 公	埼玉県上尾市	2,914	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,246	2.32
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,968	2.04
ペルーナ共栄会	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,748	1.81
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,546	1.60
計	-	67,563	69.89

(注) 上記のほか、自己株式が571,586株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 571,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,625,300	966,253	-
単元未満株式	普通株式 47,672	-	-
発行済株式総数	97,244,472	-	-
総株主の議決権	-	966,253	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	571,500	-	571,500	0.6
計	-	571,500	-	571,500	0.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職	旧役職	氏名	異動年月日
当社取締役執行役員企画本 部長兼店舗事業本部長	当社取締役執行役員企画本 部長	高橋 亮吾	2020年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,788	20,929
受取手形及び売掛金	9,391	10,293
営業貸付金	27,314	26,929
有価証券	486	409
商品及び製品	20,910	24,199
原材料及び貯蔵品	1,403	1,047
販売用不動産	3,385	3,370
仕掛販売用不動産	8,591	9,201
その他	10,009	10,050
貸倒引当金	598	605
流動資産合計	103,683	105,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,183	28,529
機械装置及び運搬具（純額）	7,979	7,739
工具、器具及び備品（純額）	1,770	1,664
土地	43,849	43,825
リース資産（純額）	145	134
建設仮勘定	5,722	9,222
有形固定資産合計	88,651	91,117
無形固定資産		
のれん	2,689	2,327
リース資産	576	706
その他	8,561	8,459
無形固定資産合計	11,827	11,493
投資その他の資産		
投資有価証券	11,094	12,405
長期貸付金	1,763	1,720
破産更生債権等	187	205
繰延税金資産	1,897	1,566
その他	4,677	4,797
貸倒引当金	653	606
投資その他の資産合計	18,966	20,088
固定資産合計	119,445	122,699
資産合計	223,128	228,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,225	21,673
短期借入金	1 12,046	1 11,729
未払費用	10,442	10,969
リース債務	322	279
未払法人税等	1,148	2,533
賞与引当金	742	718
返品調整引当金	71	89
ポイント引当金	480	467
その他	6,655	6,246
流動負債合計	50,135	54,708
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1 55,774	1 53,547
利息返還損失引当金	732	722
リース債務	407	567
退職給付に係る負債	249	253
役員退職慰労引当金	252	249
資産除去債務	1,212	1,178
修繕引当金	5	20
その他	1,833	1,789
固定負債合計	70,467	68,329
負債合計	120,602	123,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,954	10,954
利益剰余金	85,177	87,327
自己株式	491	480
株主資本合計	106,253	108,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	1,234
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	4,419	4,701
退職給付に係る調整累計額	83	68
その他の包括利益累計額合計	4,363	3,543
非支配株主持分	636	618
純資産合計	102,525	105,489
負債純資産合計	223,128	228,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	86,222	91,139
売上原価	36,011	37,369
売上総利益	50,210	53,769
返品調整引当金繰延差額	14	17
差引売上総利益	50,195	53,751
販売費及び一般管理費	46,332	49,186
営業利益	3,863	4,565
営業外収益		
受取配当金	127	222
デリバティブ評価益	-	2
助成金収入	3	298
その他	370	337
営業外収益合計	501	860
営業外費用		
支払利息	86	101
為替差損	130	87
デリバティブ評価損	323	-
支払手数料	445	12
減価償却費	9	9
その他	72	88
営業外費用合計	1,069	300
経常利益	3,296	5,124
特別利益		
投資有価証券売却益	16	2
受取和解金	88	-
特別利益合計	105	2
特別損失		
有形固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	11	1
減損損失	3	46
有価証券評価損	-	56
投資有価証券評価損	122	74
投資有価証券償還損	12	-
抱合せ株式消滅差損	-	46
特別損失合計	151	242
税金等調整前四半期純利益	3,250	4,884
法人税、住民税及び事業税	1,565	2,107
法人税等調整額	33	136
法人税等合計	1,598	1,971
四半期純利益	1,651	2,913
非支配株主に帰属する四半期純損失()	26	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,678	2,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	1,651	2,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	1,086
為替換算調整勘定	1,032	288
退職給付に係る調整額	12	14
その他の包括利益合計	775	813
四半期包括利益	876	3,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	942	3,743
非支配株主に係る四半期包括利益	65	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,250	4,884
減価償却費	1,595	1,645
返品調整引当金の増減額(は減少)	14	17
減損損失	3	46
のれん償却額	286	342
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	30
賞与引当金の増減額(は減少)	12	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	3
ポイント引当金の増減額(は減少)	80	13
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	65	10
修繕引当金の増減額(は減少)	-	14
受取利息及び受取配当金	185	260
支払利息	86	101
デリバティブ評価損益(は益)	323	2
投資有価証券売却損益(は益)	16	2
投資有価証券評価損益(は益)	122	74
投資有価証券償還損益(は益)	12	-
為替差損益(は益)	195	56
固定資産除却損	11	1
売上債権の増減額(は増加)	805	904
営業貸付金の増減額(は増加)	1,758	365
たな卸資産の増減額(は増加)	1,295	2,928
販売用不動産の増減額(は増加)	902	675
その他の流動資産の増減額(は増加)	391	107
仕入債務の増減額(は減少)	1,701	3,382
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,367	741
その他の固定負債の増減額(は減少)	12	41
その他	6	208
小計	1,663	6,705
利息及び配当金の受取額	184	308
利息の支払額	87	98
法人税等の還付額	14	39
法人税等の支払額	2,032	962
営業活動によるキャッシュ・フロー	258	5,991

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	645	674
定期預金の払戻による収入	821	667
有価証券の取得による支出	195	-
有価証券の売却による収入	685	75
有形固定資産の取得による支出	6,634	4,061
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	424	201
投資有価証券の取得による支出	1,279	146
投資有価証券の売却による収入	1,211	133
子会社株式の取得による支出	549	-
貸付けによる支出	-	50
貸付金の回収による収入	10	58
差入保証金の差入による支出	95	173
差入保証金の回収による収入	72	51
その他の支出	6	101
その他の収入	4	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,025	4,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,150	1,297
長期借入れによる収入	6,617	1,521
長期借入金の返済による支出	3,014	2,760
自己株式の取得による支出	333	0
配当金の支払額	727	773
リース債務の返済による支出	267	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,425	3,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	41
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,057	1,882
現金及び現金同等物の期首残高	21,351	22,292
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,293	20,413

【注記事項】

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	54,127百万円	56,122百万円
借入実行残高	20,637	20,815
差引額	33,490	35,306

- 2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
(株)守礼(注)	145百万円	131百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
広告宣伝費	11,357百万円	13,338百万円
貸倒引当金繰入額	379	328
利息返還損失引当金繰入額	201	122
ポイント引当金繰入額	402	443
賞与引当金繰入額	713	647
退職給付費用	137	138
修繕引当金繰入額	-	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	18,776百万円	20,929百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	655	688
有価証券勘定に含まれるMMF等	172	171
現金及び現金同等物	18,293	20,413

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	727百万円	7.50円	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	773百万円	8.00円	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	773百万円	8.00円	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	773百万円	8.00円	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	35,338	22,628	15,666	3,676	2,124	4,403	2,383	-	86,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	68	-	88	-	49	70	472	-
計	35,535	22,697	15,666	3,764	2,124	4,452	2,453	472	86,222
セグメント利益 (又はセグメント損失)	296	1,586	342	1,224	832	300	542	177	3,863

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳109百万円とのれん償却費 286百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	40,032	28,588	10,237	4,871	2,323	3,056	2,028	-	91,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	419	41	-	95	-	54	48	659	-
計	40,452	28,630	10,237	4,966	2,323	3,110	2,077	659	91,139
セグメント利益 (又はセグメント損失)	1,861	2,508	1,586	1,332	1,281	46	568	218	4,565

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳124百万円とのれん償却費 342百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円35銭	30円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,678	2,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,678	2,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,754	96,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 773百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2020年12月4日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ペルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。